関 西 の 景 気 動 向

2015 年８月
株式会社　日本総合研究所
調査部　関西経済研究センター
http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/

１．景気の現状

関西の景気は、回復の動きに一服感がみられる。輸出は足元で金額ベース、数量ベースともに頭打ちとなっており、生産も４月、５月と大きく減少した後、６月の戻りが鈍い。所得・雇用環境は、完全失業率の低下が止まり、雇用者数が減少していることに加えて、一人当たり賃金も減少局面から脱していない。もっとも、企業部門では、強気の設備投資計画が立てられていることに加えて、家計部門では、個人消費が堅調に推移するなど、景気の底堅さは残っている。

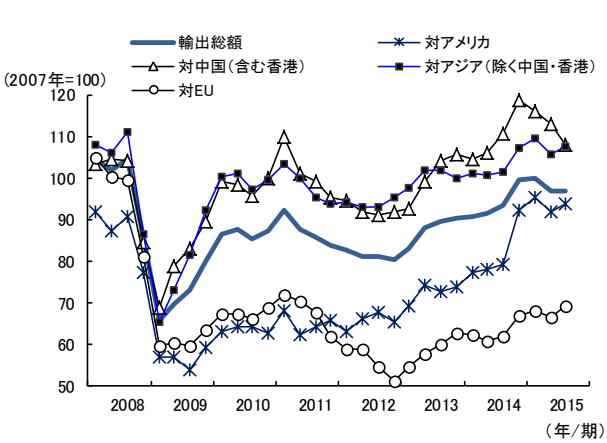
先行きに関しては、中国をはじめとする新興国経済の行方がリスク要因として存在するものの、原油安の効果が一段と浸透し、企業収益を下支えすることが期待される。このもとで、企業収益の増加が雇用・所得の改善を通じて家計部門に波及する景気回復メカニズムが作動し、個人消費は引き続き増加局面を辿ると考えられる。これらにより、関西の景気は現在の一時的な踊り場局面を乗り越え、再び緩やかな回復軌道に乗る公算が大きい。

２．個別指標の動き

（１） 輸出・生産動向

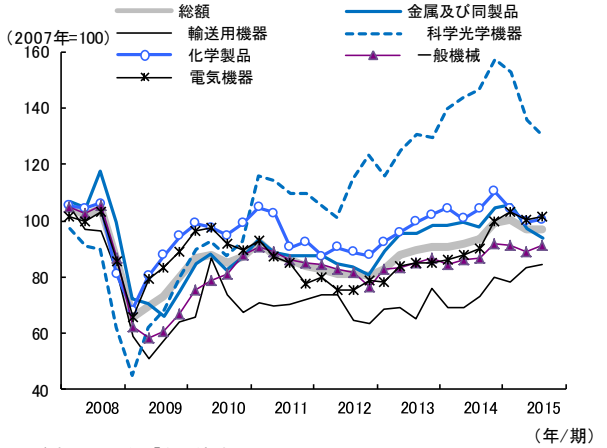
輸出額(円ベース)は、2015 年４～６月期に前期比 3.3%減と増勢に歯止めがかかり、７月も前月比 0.2%減（４～６月期比 0.3%増）と横ばい圏内にとどまった。地域別にみると、中国・香港を除くアジア向け、米国向け、ＥＵ向けは４～６月期に増勢が頭打ちとなり足元でも横ばい水準にとどまっている。中国向け（香港向けを含む）は４～６月期に続き７月も減少傾向で推移している。輸出品目別にみると、一般機械や電気機器、化学製品などの主要品目がごく足元で伸び悩んでいるのに加えて、科学光学機器が本年初来減少基調に陥っている。

地域別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注)季節調整値は日本総合研究所による。2015年7～9月期は7月の値。

品目別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)

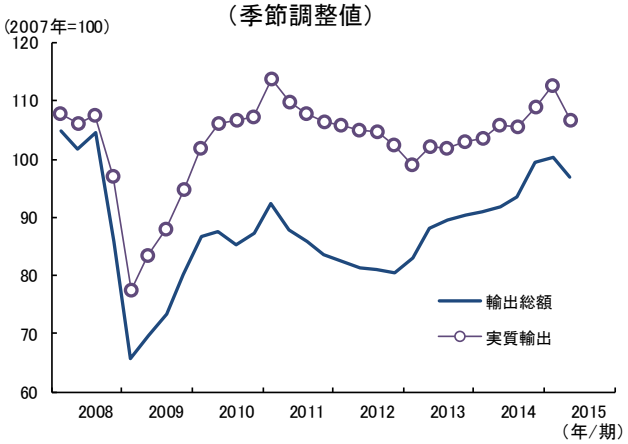


(資料)大阪税関「貿易統計」
(注)季節調整値は日本総合研究所による。2015年7～9月期は7月の値。

日本銀行大阪支店による４～６月期の実質輸出は前期比 5.3%減と、数量ベースも頭打ちが鮮明となっている。

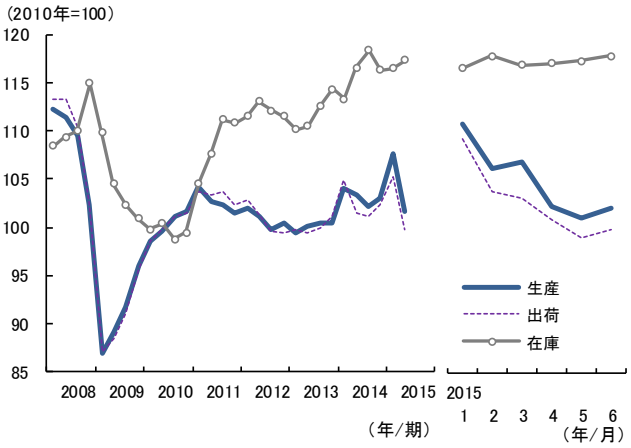
鉱工業生産は４月（前月比 4.1%減）、５月（同 1.2%減）と減少した後も６月（同 0.9%増）の戻りが鈍く、４～６月期トータルでは前期比 5.6%減と大きく減少した。４～６月期の業種別の動向をみると、はん用・生産用・業務用機械工業が前期比 14.3%減、電気機械工業が同 13.2%減と主要業種で大幅なマイナスとなっている。４～６月期の在庫は前期末比 0.8%増と２期連続のプラスとなっており在庫水準は高止まりしている。

輸出額（円ベース）と実質輸出の推移
（季節調整値）



（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店
（注）輸出総額の季節調整値は日本総合研究所による。

鉱工業生産指数の推移（季節調整値）



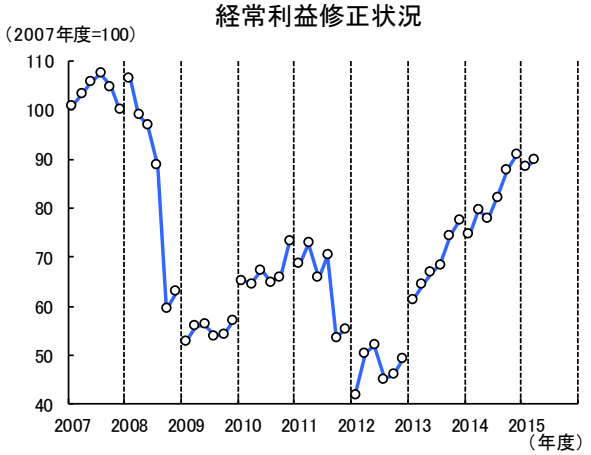
（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

（２） 企業収益・設備投資動向

日本銀行大阪支店「短観」（６月調査、全規模・全産業）によると、関西企業の 2015 年度の売上高、経常利益はそれぞれ前年度比 1.4%増、同 1.1%減と増収減益計画である。収益拡大の加速感はないが、前年度が大幅増益であったことから減益計画とはいえ高い収益水準を維持している。

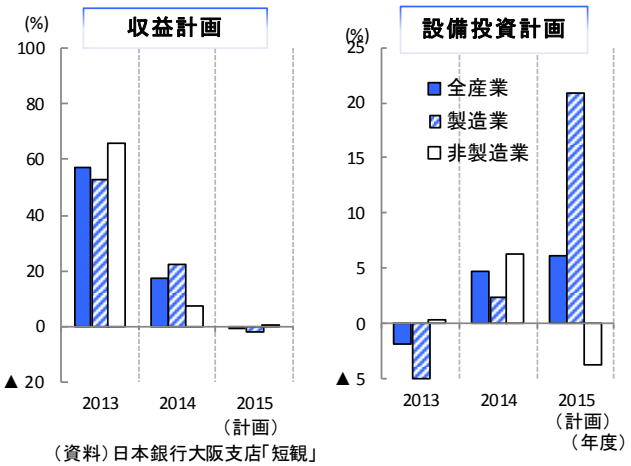
このもとで設備投資計画（2015 年度、全産業、ソフトウェアを含み土地投資額を除く）は前年度比 6.1%増と、意欲的な計画となっている。

日銀短観でみる関西系企業の
経常利益修正状況



（資料）日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成

日銀短観でみる関西系企業の
収益計画と設備投資計画（前年度比）



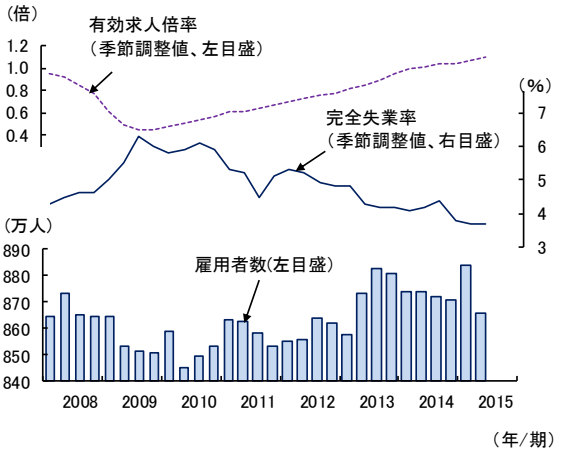
（資料）日本銀行大阪支店「短観」
（注）設備投資額はソフトウェアを含み土地投資額を除く。

（３） 雇用・所得動向

2015 年４～６月期の有効求人倍率は 1.09 倍と前期比で 0.03 ポイント上昇したが、完全失業率（季節調整値）は 3.7%と前期から横ばいにとどまった。また、日銀「短観」（６月調査）の雇用人員判断 DI（「過剰」－「不足」、全産業・全規模）は▲11 と、「不足」超からは脱していないものの３月調査比４ポイント悪化した。このもとで雇用者数（季節調整値、日本総合研究所による試算値）は前期比 18 万人減と再び減少に転じている。

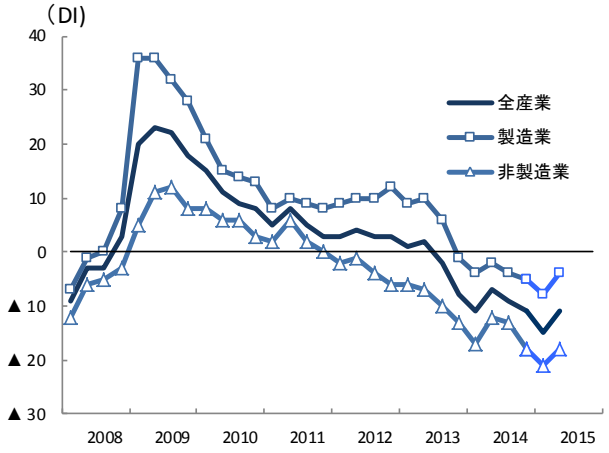
雇用者数減少の背景には、少子高齢化による労働力人口の減少という構造要因が存在する。このため、労働需給が引き締まるもとでも雇用者数が伸び悩むことが常態化する公算が大きい。

失業率と有効求人倍率の推移



（資料）総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
（注）雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。

短観 雇用人員判断DIの推移

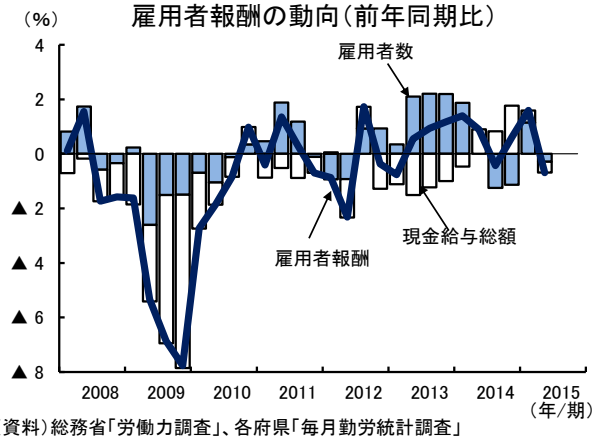


（資料）日本銀行大阪支店「短観」
（注）DIは、「過剰」-「不足」回答社数構成比。プラスは「過剰」超を示す。

所得環境については、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額（全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均）は、４～５月で前年同期比 0.4%減にとどまった。夏季賞与については、大阪府総合労働事務所の調査をみると妥結額が前年比 2.0%減であり、一人当たり所得は減少局面から脱していない。

雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）は、４～５月に雇用者数、現金給与総額がともに前年を下回ったことから前年同期比 0.7%減となった。

雇用者報酬の動向（前年同期比）



（資料）総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」
（注1）雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数
（注2）雇用者報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。
（注3）2015年4～6月期は4～5月の値。

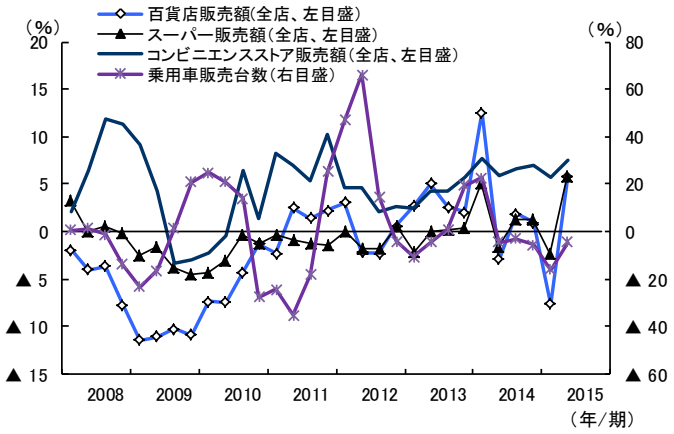
（４） 消費動向

個人消費について販売側統計をみると、４～６月期の大型小売店販売額（全店ベース、百貨店とスーパーの合計）は前年同期比 5.8%増（百貨店は同 5.9%増、スーパー同 5.8%増）、コンビニエンスストアは同 7.5%増であった。専門量販店販売額（全店ベース）はドラッグストアが同 16.4%増、家電大型専門店が同 6.7%増、ホームセンターが同 4.4%増となった。一方、乗用車販売台数は同 4.5%減とマイナス幅は前期より縮小したものの依然として前年を下回る水準にとどまった。

消費増税の影響から前年同期比では振れが大きく実勢を捉えにくいため、前期比（季節調整値は日本総合研究所試算値）を確認すると、４～６月期の販売額は百貨店が 1.6%増、スーパーが 2.2%増、コンビニエンスストアが 1.7%増と増加、乗用車販売台数も 0.1%減と下げ止まりの兆しがみられる。

消費者マインドも足元は横ばい水準で推移しており、個人消費は総じてみれば堅調といえる。

業態別小売販売額動向(前年同期比)



（資料）近畿経済産業局「大型小売店販売状況」,日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会
（注）小売販売額は福井県を含む2府5県の値。

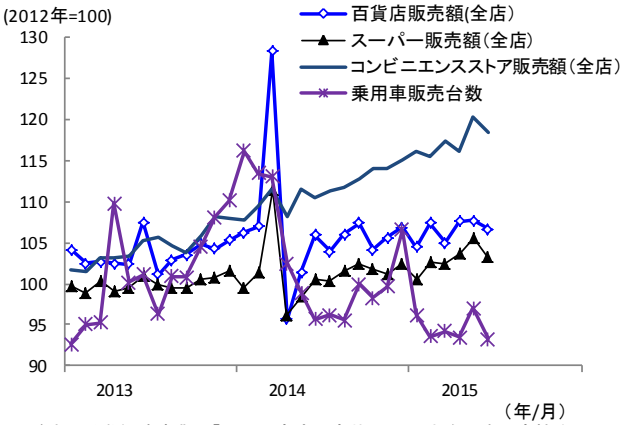
専門量販店販売額（前年同期比）

（%）

	2015年	
	1～3月期	4～6月期
ドラッグストア	7.2	16.4
家電大型専門店	▲ 21.8	6.7
ホームセンター	▲ 12.3	4.4

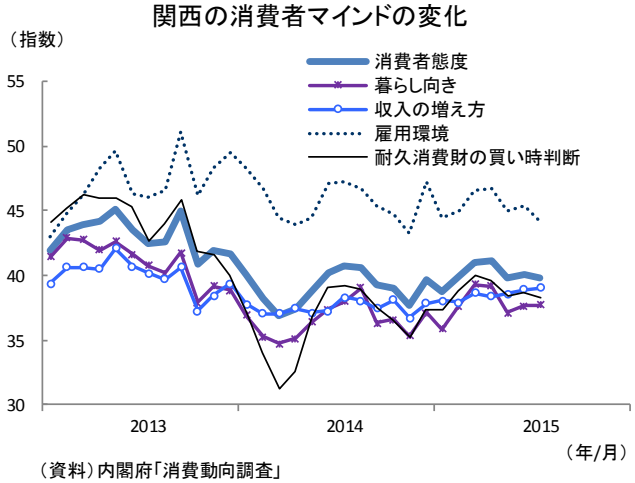
（資料）近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

業態別小売販売額動向(2012年=100)



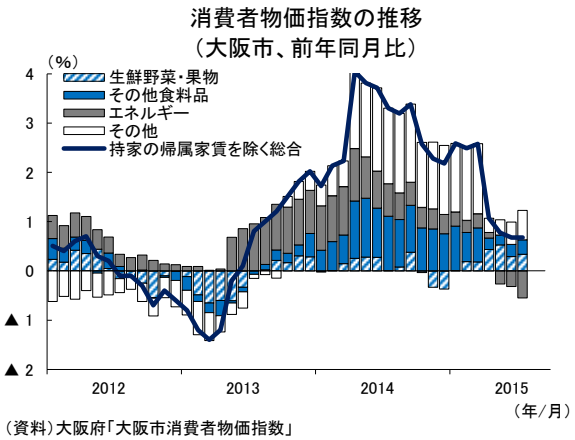
（資料）近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会
（注）季節調整値は日本総合研究所による試算値。

関西の消費者マインドの変化



（資料）内閣府「消費動向調査」
（注）一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の指数は日本総合研究所試算による季節調整値。

消費者物価指数（大阪市、持家の帰属家賃を除く総合）は、7 月は前年同月比 0.7%の上昇と、消費税増税の影響が剥落した４月以降も上昇基調を保っている。もっとも足元ではエネルギー価格の下落が物価上昇を抑制しており、７月のエネルギー関連物価は前年同月比 5.7%低下と３カ月連続して前年比マイナスで推移している。

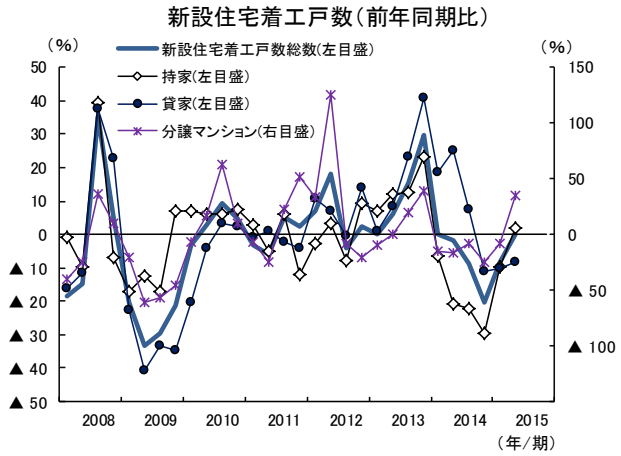


（資料）大阪府「大阪市消費者物価指数」

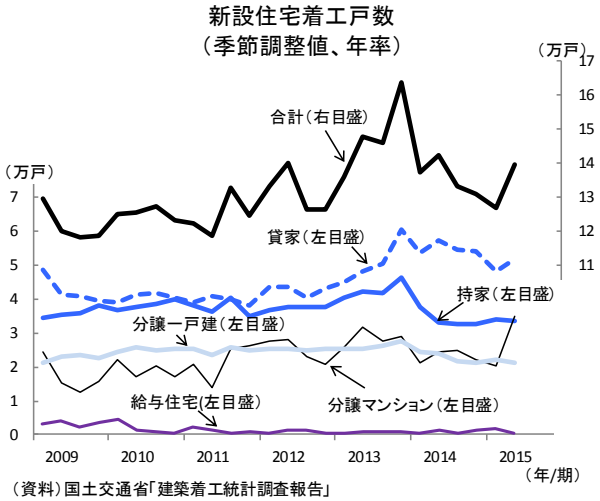
（５） 住宅・公共投資動向

2015 年４～６月期の新設住宅着工戸数は前年同期比 0.1%増と下げ止まった。利用関係別にみると、貸家は同 8.3%減と頭打ち感はあるものの、持家は同 2.0%増、分譲マンションは同 34.6%増と前年比プラスに転じた。

季節調整値で四半期の動きを確認すると、４～６月期の新設住宅着工戸数は前期比 10.2%増（分譲マンションは同 73.6%増、貸家は同 7.1%増）と底打ち感が出てきた。この背景には、①消費増税の影響が薄れたこと、②住宅ローン金利が低水準であること、③住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置等が延長・拡充されたこと、などがあると考えられる。

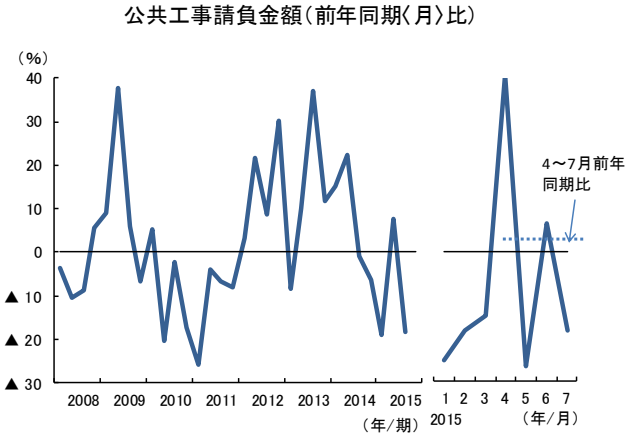


（資料）国土交通省「建築着工統計調査報告」



（資料）国土交通省「建築着工統計調査報告」
（注）季節調整値は日本総合研究所による。

公共工事請負金額（関西における発注工事分）は、月ごとのブレが大きいが、2015 年４～７月トータルでは前年同期比 1.8%増と堅調に推移している。発注者別請負額をみると、国が前年同期比 27.5%減であったのに対して、独立行政法人が同 12.4%増、地方公共団体（府県、市町村）が同 4.3%増と堅調であった。

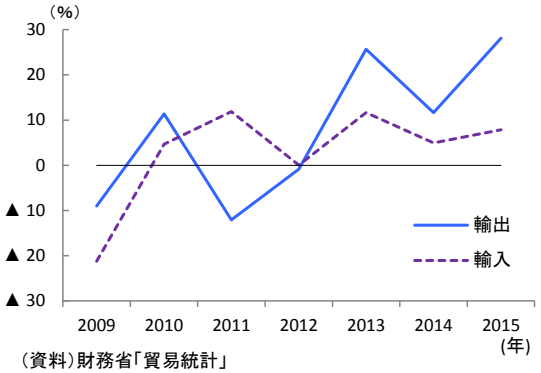


（資料）西日本建設業保証（株）他「公共工事前払金保証統計」
（注）2015年7～9月期は7月の値。

トピックス　関西国際空港を経由する食料品輸出の動向

政府は「日本再興戦略」において、2020 年に農林水産物・食品の輸出額を 1 兆円とし、2030 年に 5 兆円とするとの目標を掲げている。2014 年のわが国の食料品[1]貿易額は輸入が 5 兆 8,828 億円であるのに対して輸出は 4,516 億円と、輸入が輸出を大きく上回る。もっとも近年は輸出の伸びが輸入を上回って推移しており、2015 年 1 ～ 6 月の輸出の前年同期比は 28.1%増と大幅増となっている。

わが国の食料品輸出入額の伸び（前年比）



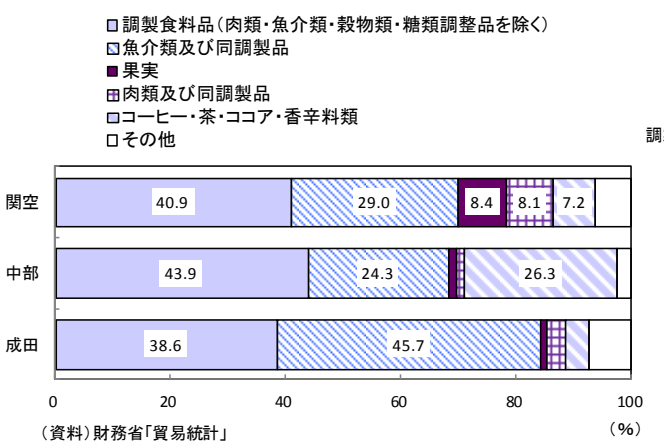
（資料）財務省「貿易統計」
（注）2015年は1～6月の値。

食の輸出については、関西でも様々な取り組みが進んでいる。例えば「ALL 関西『食』輸出推進委員会」、「関西フードエクスポート＆ブランディング協議会」などにおいて官民一体の取り組みが進められている。また、鮮度保持が重要な生鮮食品の輸出において関西にとっては 24 時間稼働の関西国際空港の存在が強みである。成田、中部空港との対比で輸出額の品目別シェアをみると、成田は「魚介類及び同調製品」、中部では「コーヒー・茶・ココア・香辛料」のシェアが他の空港より大きいのに対して、関空は「果実」や「肉類および同調製品」のシェアが大きい。ブドウや桃、かんきつ類、ブランド牛などの産地に近く、主要輸出先である台湾や香港へのアクセスが良いことなどが、これら品目のシェアの大きい理由として考えられる。

関西全体の食料品輸出額（2015 年 1 ～ 6 月累計は 648 億円）に占める関空（同 53 億円）のシェアは 8.1%と今のところ大きくはないが、品目別にみると「肉類及び同調製品」30.9%、「果実」17.2%、「魚介類（生鮮）」15.7%など生鮮食料品で相当な割合を占めている。

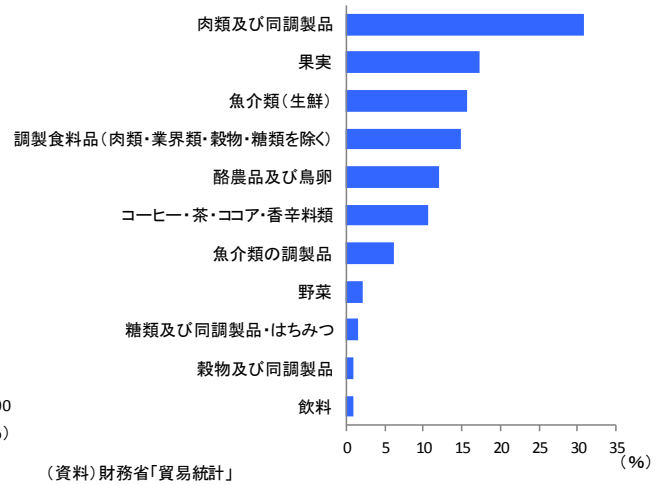
観光庁「訪日外国人消費動向調査」(2014 年）によれば、訪日外国人で「日本食を食べること」に満足した人の割合は 87.6%と高く、訪日外国人の増加に伴って日本食への理解がさらに深まることが期待される。好機を生かした官民の食輸出の取り組みが奏功し、新たな市場開拓につながることが望まれる。

空港別　食料品通関輸出額の品目別シェア
（2015年1～6月累計）



（資料）財務省「貿易統計」
（注）食料品は、概況品目「食料品及び動物」（除く「生きた動物」、「飼料」）と飲料の合計。

品目別　関西の輸出額全体に占める関空輸出額シェア
（2015年1～6月累計）



（資料）財務省「貿易統計」

[1] 貿易統計の概況品分類における「食料品および動物」（除く「生きた動物」、「飼料」）と「飲料」の合計。

３．関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2013年	5.2	1.2	0.9	0.6	0.87	0.93	4.4	4.0	▲ 1.5	▲ 0.8
2014年	▲ 3.3	▲ 3.3	2.1	1.7	1.01	1.09	4.1	3.6	3.1	2.1
2014/ 7～9 月	▲ 5.1	▲ 5.6	1.5	1.6	1.03	1.10	4.2	3.6	2.0	▲ 0.8
10～12 月	▲ 4.9	▲ 2.6	1.1	1.2	1.04	1.12	3.7	3.3	1.9	▲ 1.5
2015/ 1～3 月	▲ 1.9	▲ 6.6	▲ 4.6	▲ 3.9	1.06	1.15	3.9	3.5	3.5	▲ 2.1
4～6 月	0.7	2.2	5.8	5.3	1.09	1.18	3.7	3.5	▲ 1.6	▲ 0.5
2014/ 6 月	▲ 1.1	▲ 4.5	▲ 1.0	▲ 1.2	1.02	1.10	4.2	3.7	4.2	3.2
7 月	▲ 4.3	▲ 3.6	0.5	0.3	1.03	1.10	4.7	3.8	2.9	▲ 0.5
8 月	▲ 12.4	▲ 6.0	2.4	2.8	1.03	1.10	4.0	3.5	▲ 3.6	▲ 3.0
9 月	2.3	▲ 7.3	1.6	1.7	1.02	1.10	4.1	3.5	6.3	1.0
10 月	▲ 9.2	▲ 3.4	1.0	1.0	1.02	1.10	4.3	3.5	5.6	▲ 0.5
11 月	▲ 6.8	▲ 1.2	1.6	1.9	1.04	1.12	3.6	3.3	▲ 2.1	▲ 3.7
12 月	0.9	▲ 3.0	0.7	0.7	1.06	1.14	3.4	3.2	2.6	▲ 0.1
2015/ 1 月	▲ 1.8	▲ 4.3	0.6	0.6	1.06	1.14	4.2	3.5	4.4	▲ 2.6
2 月	▲ 3.2	▲ 3.6	1.1	2.0	1.06	1.15	4.0	3.5	1.8	▲ 2.0
3 月	▲ 0.8	▲ 11.0	▲ 13.4	▲ 12.3	1.06	1.15	3.6	3.5	4.3	▲ 1.7
4 月	▲ 2.5	0.5	10.6	9.5	1.08	1.17	3.5	3.6	▲ 1.2	0.1
5 月	12.4	7.5	6.9	6.3	1.10	1.19	3.7	3.4	▲ 4.9	▲ 3.9
6 月	▲ 7.0	▲ 1.4	0.4	0.6	1.10	1.19	3.9	3.4	1.0	2.3

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2013年	10.8	11.8	12.9	11.0	12.9	12.8	7.8	9.5	12.7	14.9
2014年	3.5	▲ 4.6	▲ 8.7	▲ 9.0	7.5	4.6	7.0	4.8	6.9	5.7
2014/ 7～9 月	▲ 14.8	▲ 7.8	▲ 8.6	▲ 13.6	▲ 0.8	▲ 3.9	4.8	3.2	3.0	2.4
10～12 月	▲ 11.7	▲ 3.0	▲ 20.5	▲ 13.8	▲ 6.4	▲ 6.0	10.8	9.1	2.1	1.2
2015/ 1～3 月	▲ 28.3	▲ 6.1	▲ 8.2	▲ 5.4	▲ 19.0	▲ 9.3	9.7	9.0	▲ 6.2	▲ 9.3
4～6 月	▲ 17.6	2.8	0.1	7.6	7.7	▲ 2.9	5.2	6.7	▲ 5.7	▲ 5.2
2014/ 7 月	▲ 9.2	▲ 6.1	▲ 20.5	▲ 14.1	12.2	3.5	5.5	3.9	0.6	2.4
8 月	▲ 17.1	▲ 0.5	10.6	▲ 12.5	▲ 2.0	▲ 8.1	1.3	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.4
9 月	▲ 18.4	▲ 16.0	▲ 14.0	▲ 14.3	▲ 11.3	▲ 8.2	7.5	6.9	9.9	6.2
10 月	▲ 6.8	15.3	▲ 27.3	▲ 12.3	10.8	▲ 7.4	10.9	9.6	1.8	3.1
11 月	5.1	▲ 7.6	▲ 12.5	▲ 14.3	▲ 20.0	▲ 10.4	6.5	4.9	▲ 0.3	▲ 1.6
12 月	▲ 29.8	▲ 17.5	▲ 21.1	▲ 14.7	▲ 13.7	1.0	14.7	12.8	4.7	1.9
2015/ 1 月	▲ 42.2	▲ 10.2	▲ 15.0	▲ 13.0	▲ 25.1	▲ 13.7	20.0	17.0	▲ 10.9	▲ 9.1
2 月	▲ 19.7	13.5	▲ 6.2	▲ 3.1	▲ 18.3	2.3	2.5	2.5	10.2	▲ 3.6
3 月	▲ 19.6	▲ 20.7	▲ 3.0	0.7	▲ 14.9	▲ 12.4	7.9	8.5	▲ 14.1	▲ 14.4
4 月	16.6	7.2	▲ 20.9	0.4	40.9	4.4	5.3	8.0	▲ 4.2	▲ 4.1
5 月	▲ 8.7	10.1	3.2	5.8	▲ 26.5	▲ 14.0	2.7	2.4	▲ 8.1	▲ 8.6
6 月	▲ 46.2	▲ 7.6	19.2	16.3	6.4	▲ 1.8	7.3	9.5	▲ 4.9	▲ 2.9
7 月	－	－	－	－	▲ 18.2	▲ 10.1	4.9	7.6	▲ 0.6	▲ 3.2

（資料）総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社
（注）関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。
有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率（%）。
実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。消費者物価指数は2010年基準。
完全失業率は原数値。
大型小売店販売額は全店ベース。
建築着工面積は民間非居住用。